令和７年度　富山県国保ヘルスアップ支援事業について

資料４

令和７年度決算額　37,941千円

≪厚生企画課実施事業≫

事業概要	課題・今後の方向性等
新　１　PFSを活用した特定保健指導実施率向上支援事業　　9,762千円 民間事業者に①県内市町村の専門職に向けた利用勧奨技術向上支援、②県内モデル３市に対する特定保健指導実施体制整備の支援を委託 【合同会社生活習慣病予防研究センター委託】 ≪実施状況≫ （１）プロポーザルにて委託事業者を選定：令和７年４月 （２）委託事業者との打合せ：令和７年５月以降随時 （３）委託事業者と契約締結：令和７年５月 （４）モデル市ヒアリング及び打合せ：令和７年５月以降随時 （５）モデル市向け特定保健指導実施体制改善支援（個別支援、事例検討会、利用勧奨OJT、電話勧奨基礎研修、イベント型保健指導実施支援等）：令和７年６月～令和８年3月 （６）全市町村向け研修会：令和７年８～10月 （７）全市町村向け教材提供：令和７年８月～令和８年３月 ≪成果指標≫ 特定保健指導の初回面談実施人数及び特定保健指導の実施終了人数の増加分	県内市町村向けの報告会を開催し、モデル市での効果的な取組みの横展開を図り、県全体の特定保健指導の実施率向上に繋げる。
継　２　データヘルス推進支援事業　　11,290千円 データに基づく各市町村の特徴や健康課題に応じた保健事業の実施・評価により、被保険者の健康の保持増進、医療費適正化に繋げることを目的に、データの利活用に向けた支援及び第３期データヘルス計画の進捗管理について支援を行う。 ≪実施状況≫ （１）データに基づく効果的な保健事業実施のための人材育成　　【富山県立大学看護学部委託】 ①研修会（８月開催） テーマ：個別保健事業の評価指標の設定について（演習形式） ②市町村個別相談会（11～１月開催） 内容：市町村の個別保健事業の評価指標の設定等について助言（５市） （２）データの利活用に向けた支援（KDB補完システム活用支援等）　【株式会社ウェルクル・富山県国民健康保険団体連合会へ委託】 ①研修会（11月開催）　参加者 25名（13市町村、広域連合） 内容：医療費構造の把握、疾病別患者の抽出・集計 （３）データヘルス計画における保健事業の知見収集・横展開　　【東京大学共同研究】 ①研修会 第１回：データヘルス計画標準化と研究内容について　等 第２回：保健事業の知見抽出と分析について　等 ②保健事業の効果分析 保健事業の実施方法・体制と健診・医療データの関連分析により効果的・効率的な保健事業の知見抽出・分析を実施 ③KDBデータの可視化モデルの作成 保健事業の実施状況と中長期的アウトカムの変化を可視化することにより、保健事業の進捗状況や中長期的な成果の状況をモニタリングし、保健事業の評価・見直しの参考とするための可視化モデルを作成 （４）共通の評価指標作成ツール 県内市町村国保共通の評価指標データを収集・蓄積するためのツールの保守運用 【北陸コンピュータサービス委託】	（１）効果的な保健事業の推進に向けて、データに基づく事業評価・事業展開を実践できる人材育成を継続していく。 （２）KDB補完システムについて、現場での効果的な利活用に繋げるための研修会の実施、活用事例の紹介や健康課題の分析支援のためのデータ帳票作成の積み上げを継続的に行う。 （３）令和８年度は、第３期データヘルス計画における中間評価の実施年度となることから、評価様式の提供や中間評価の考え方に対する助言等を行い、中間評価の効率的な実施を支援する。 （４）県、市町村が共通の評価指標を用いて、現状把握することで、市町村の特徴が可視化され、市町村ごとの特徴に応じた支援に繋げる。
継　３　専門職による市町村保健事業支援事業　　3,989千円 看護職、栄養士会、薬剤師会の専門的な人材の活用により、市町村の保健師が行う保健指導等（生活習慣病重症化予防対策、ポリファーマシー対策等）の保健事業に対する支援を行い、保健事業の効果的な取組みの促進や市町村専門職の資質向上と人材育成を目指す。 ≪実施状況≫ （１）保健師・看護師・糖尿病看護認定看護師 ・電話による特定保健指導利用勧奨：５市町　保健師・看護師派遣 ・糖尿病重症化予防等の研修会講師：１市　　糖尿病認定看護師派遣 ・糖尿病性腎症保健指導対象者に対する支援方針の助言：２市　　糖尿病認定看護師派遣 （２）栄養士（富山県栄養士会へ委託） ・市町村の専門職が行う保健指導に同行等し、技術的支援の実施：１市　管理栄養士派遣 ・特定保健指導以外での健診結果有所見者への保健指導：４市　管理栄養士派遣 ・糖尿病性腎症保健指導対象者に対する支援方針の助言：２市　管理栄養士派遣 （３）薬剤師　　【富山県薬剤師会委託】 ・重複多剤服用者に対する服薬相談：同行訪問６回、薬局での服薬相談17回（事業の活用意向のあった５市町を対象に実施） ・健康教育・出前講座の講師：２回（２市） ・事例検討会での助言：１回（１市） ・健康づくりに関するイベントにおける服薬相談：１回（相談件数 65件）	（１）（２）市町村における保健指導は、特定保健指導以外にも糖尿病性腎症や循環器疾患、重複・多剤服薬者等への保健指導等、専門性の高い保健指導まで多岐にわたるため、より効率的・効果的な保健指導の実施ができるよう専門職関係団体と連携した仕組みづくりを継続していく。 （３）ポリファーマシー対策の推進には、ポリファーマシーに関する啓発や服薬に関する相談機会の提供が必要である。今後も、かかりつけ薬局と連携した重複多剤該当者に対する服薬指導や、健康づくりイベント等における啓発や相談機会の提供を継続していく。

事業概要	課題・今後の方向性等
継　４　PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業　　307千円（データ分析費等）　※債務負担設定要求（R５～８年度） 成果連動費：2,250千円、固定費（市町村支払額：9,959千円） 民間事業者の創意・工夫を取り入れた、より効果的な特定健診受診勧奨の手法を探るため、令和５～７年度にかけてPFSを活用した特定健診の受診勧奨のモデル事業を県内モデル４市町にて実施。 過去の健診受診状況やレセプト情報等から、対象者特性に応じた勧奨通知のパターン分け、優先順位づけ等を実施。加えてSNS・SMSを活用した受信勧奨を行うことで、さらなる受診率向上を図った。 【株式会社JMDC委託】 ≪実施状況≫ （１）委託事業者との打合せ：令和７年４月以降随時 （２）モデル市町ヒアリング及び打合せ：令和７年４月以降随時 （３）モデル市町の意向とりまとめ・勧奨通知等に関する連絡調整：令和７年４月以降随時 （４）受診勧奨通知：令和７年７月～10月　計２回送付 （５）SNS・SMSを活用した健診受診勧奨：令和７年７月～９月 （６）みなし健診通知送付（１市のみ）：令和７年12月 （７）レセプト分析及び中間報告：令和７年５月～12月 （８）事業の効果検証：令和８年１～３月 （９）取組み報告会の開催：令和８年３月 （４市町の取組みを15市町村間で共有し、効果的な取組みの横展開に繋げる） ≪成果指標≫各年度の平均受診率（法定報告値）の増加（目標値：各年４％以上） ≪成果指標達成度合い≫ 特定健診受診率（モデル４市町平均）（R4)35.6%：基準値 →(R5)38.3%　＋2.7%→（R6）39.2%　＋3.6%（※R4比）	モデル市町において事業を実施した３年間の経年分析に加え、健診受診の習慣化につながる要因の分析を行う。また、県内市町村向けに、得られた分析結果についての報告会を開催し、知見を共有することで、さらなる受診率向上を目指す。
継　５　保健事業の推進・人材育成支援事業　　1,096千円 効果的な保健指導の実践に向けた行動変容を促すための保健指導のノウハウを提供することで、保健指導従事者の資質向上を図り、県全体の保健指導の質の向上に繋げる。また、地域の多職種との顔の見える関係づくり、連携体制の推進に繋げる。 ≪実施状況≫ （１）保健指導スキルアップ研修会 ・第１回（9月 9日開催）：27名（12市町） 内　容：演習「特定保健指導に必要な知識の習得と実践」 （対象者の情報収集・アセスメントの進め方について　等） ・第２回（9月25日開催）：22名（10市町） 内　容：演習「効果的な保健指導の技術の習得」 （健康教育に関する理論に基づいた納得・定着に繋がる保健指導の展開　等） （２）市町村保健事業についての情報共有・課題解決に向けた連絡会等の開催（医療圏ごとに開催）　【各厚生センターにて実施】 ・データヘルス計画に基づく保健事業等の実施状況や課題、評価内容等に関する情報共有等 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組み推進に向けた検討 （３）ポリファーマシー対策研修会の開催　　令和８年２月オンライン開催 ・70名（11市町村、19薬局、５居宅介護支援事業所、２訪問看護事業所等） 内容：ポリファーマシー対策に関する講義、市町村や薬局薬剤師による服薬訪問指導での取組み報告、多職種による意見交換	（１）成果につながる保健指導の実践に向けて、初任者を中心とした特定保健指導実施者の資質向上を図るため、引き続き研修を企画する。加えて、令和８年度は、保健指導の基礎となる医学的知識の習得を目指した研修会の開催および教材の提供により、初任者育成への支援強化を図る。また、中堅者に対しては、最新の知見を踏まえた応用研修を実施し、実施体制強化を目指す。 （２）国保保健事業等の推進には、地域の関係機関（医師会等）との連携が必要であり、二次医療圏ごとの課題や情報共有及び課題解決の場を設けていく。 （３）ポリファーマシー対策の推進には、多職種連携が不可欠である。各職種への普及啓発・情報交換等の機会を設け、多職種連携を引き続き推進していく。
≪健康課実施事業≫ **・フレイル予防に向けた食生活改善普及啓発事業　1,137千円** **・栄養の日・栄養週間普及推進事業　1,500千円** **・食生活改善推進事業　1,100千円** **・かかりつけ医への心不全対応力向上研修実施事業　600千円** **・ＣＫＤ普及啓発事業　620千円** **・とやま健康経営セミナー　990千円** **≪高齢福祉課実施事業≫** **・エイジレス社会づくり促進事業　3,300千円**	